

臨時レポート

3月FOMC 0.25%の利上げを決定

0.5%の大幅利上げの声もある中、事前の予想どおり0.25%利上げ

- ▶ 3月FOMCでは利上げの開始を決定。パウエル議長は「経済は力強く、労働環境やインフレ率の高さを考慮すれば、今後の会合でも利上げを続けることが適切であろう。」と発言。
- ▶ インフレが加速する中、市場は今回利上げを除き年内6~7回程度の利上げを見通す。

<0.25%の利上げを決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は3月15~16日の定例会合で、政策金利を0.25~0.50%に引き上げることを決定し、2020年3月以来続いてきたゼロ金利政策の解除に踏み切りました。利上げにともない声明文の表現は「政策金利の継続的な引上げが適切である」へと変更されました(図表1)。パウエル議長は記者会見で「経済は力強く、労働環境やインフレ率の高さを考慮すれば、今後の会合でも利上げを続けることが適切であろう。」と発言しました。
- 公表された経済見通しでは、2022年の失業率見通しが3.5%(前回<2021年12月:3.5%>)、2023年が3.5%(前回:3.5%)と共に横ばいとされました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数見通しについては、2022年が前年同月比+4.1%(前回:同+2.7%)、2023年は同+2.6%(前回:同+2.3%)と共に上方修正されました。
- 市場で注目されるFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2022年に7回、2023年には3~4回の利上げが予想され、今年残り全ての会合での利上げが示唆されました。

<インフレはますます加速>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としているコアPCE価格指数(1月)は、前年同月比+5.2%と前月(2021年12月月:同+4.9%)から上昇しました。5%台まで上昇しており、FRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。2月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+67.8万人と市場予想(同+42.3万人)を大幅に上回りました。失業率は3.8%と前月(1月:4.0%)から改善しました。雇用環境の改善を示唆する結果となっています。

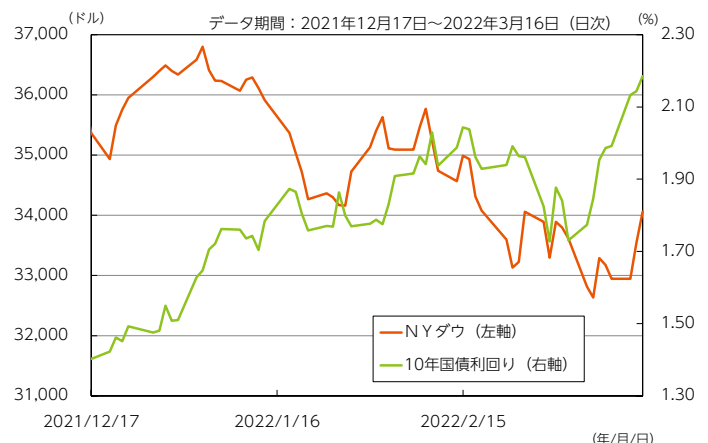
<NYダウは上昇>

- 16日の米国株式市場(NYダウ)は、会合内容がタカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、一時下落

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：0.25~0.50% ✓政策金利の継続的な引上げが適切
FOMC参加者の政策金利見通し(3月時点)	✓2022年は7回、2023年には3~4回の利上げを予想
その他金融政策	✓今後の会合でバランスシート(保有資産)の縮小開始を予定

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

したものの、停戦交渉が進展する可能性があるとのウクライナ情勢の緊張緩和報道等を受けて上昇しました。米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました(図表2)。今回会合ではウクライナ情勢を見極めたいとの姿勢から0.25%の利上げとなったと思われますが、原油価格の高騰などインフレ圧力は高まっています。金利先物市場の状況から算出される利上げ見通しでは、FRBと同様、今回の利上げを除き今年中に6~7回程度の利上げが想定されています。市場は金融引締め加速懸念やウクライナ情勢を巡り、当面上下に振れ幅の大きい相場展開が続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>